

## ＪＡ自己改革に関する決議

規制改革推進会議農業ワーキング・グループが１１月１１日に公表した「農協改革に関する意見」は、自主・自立の協同組合を否定するものなどを含んでおり、この点について到底容認できるものではない。

ＪＡグループは第２７回ＪＡ全国大会決議に基づき、創造的自己改革の実践に取り組み、その加速化・拡充に取り組んでいる。

今後、与党において「総合的なＴＰＰ関連政策大綱」に基づくとりまとめが行われるが、我々の創造的自己改革をさらにおしすすめ、真に農業者の利益を実現するため、下記のとおり決議する。

### 記

- 一 全農の購買事業の縮小・委託販売の廃止、自ら信用事業を営むＪＡを３年で半減すること、農業者の経営に有益なクミカンの廃止等を含む「農協改革に関する意見」は、自主・自立の協同組合の理念等に反するものであり、認めることはできない。
- 一 今後の与党のとりまとめにあたって、「農協改革に関する意見」に含まれる上記の内容が反映されることは、認めることはできない。
- 一 協同組合やＪＡ自己改革等に関する組合員・国民の理解拡大と、与党とりまとめが我々の創造的自己改革を後押しするものとなるよう、組織の力を結集して徹底して取り組む。

平成２８年１１月２１日

ＪＡ自己改革等に関する与党との緊急集会 参加者一同